

平成30年度9月補正予算の概要

平成30年9月11日

1 予算規模（一般会計）

補正額	14,249百万円（平成29年度9月補正 3,136百万円）
	7月豪雨対策関係分 12,333百万円
	その他分 1,916百万円
補正後	362,490百万円（前年度同期 364,540百万円）
補正前	348,241百万円
	〔 財源 国庫支出金 8,338百万円、県債 4,767百万円、 基金繰入金 676百万円、繰越金 269百万円 など 〕

2 主な事業

○ 7月豪雨災害からの復旧・復興対策

- ・建設災害復旧費 …………… 10,460,000千円（公共事業において再掲）
7月豪雨により被災した道路等の公共土木施設の復旧を行う。（技術企画課）
- ・直轄災害復旧費負担金 …………… 120,000千円（公共事業において再掲）
7月豪雨により被災した河川、道路に係る国が実施する災害復旧事業について事業費の一部を負担する。（技術企画課）
- ・清水川排水機場緊急対策事業 …………… 29,000千円（公共事業において再掲）
7月豪雨における清水川排水機場停止により鳥取市吉成南地区で発生した浸水被害を受け、清水川排水機場の釜場整備と排水ポンプ車庫の設置を行う。（河川課）
- ・治山施設等災害関連事業費 …………… 230,000千円（公共事業において再掲）
7月豪雨により新たに発生した荒廃山地等において降雨等による拡大崩壊や土砂の流出により人家等への被害を与える恐れがあるものについて復旧整備を行う。（治山砂防課）
- ・単県斜面崩壊復旧事業 …………… 40,000千円（公共事業において再掲）
7月豪雨により被災した国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の補助対象とならない荒廃林地及び急傾斜地に係る市町村が行う復旧事業に対して助成する。（治山砂防課）
- ・小規模砂防施設新設費 …………… 40,000千円（公共事業において再掲）
7月豪雨により早急に施設整備が必要となった砂防堰堤及び溪流保全工等の砂防施設整備のうち補助事業により実施できない箇所について県単独で実施する。（治山砂防課）
- ・耕地災害復旧事業 …………… 337,053千円（公共事業において再掲）
7月豪雨により被災した県営及び団体営の農地及び農業用施設の復旧を行う。（農地・水保全課）

- ・林道施設災害復旧事業 …………… 554,503千円（公共事業において再掲）
7月豪雨により被災した市町村が管理する林道施設の復旧を行う。（県産材・林産振興課）
- ・しっかり守る農林基盤交付金 …………… 10,000千円
市町村が行う国庫補助の対象とならない小規模な農地・農業用施設の災害復旧に要する経費を支援する。（農地・水保全課）
- ・森林作業路網災害復旧対策事業 …………… 37,000千円
7月豪雨により被災した森林作業道及び林業専用道の復旧を促進するため、被害の大きい森林組合が行う復旧作業に対して補助率を嵩上げして支援を行う。（県産材・林産振興課）
- ・農地防災事業 …………… 40,000千円（公共事業において再掲）
7月豪雨によりため池決壊被害が他県で発生したことを受けて追加配分された国費を活用し、ため池整備計画の策定を行う。（農地・水保全課）
- ・分収造林促進費 …………… 6,503千円
7月豪雨で被害を受けた県有林内の森林作業道等の復旧を行う。（県営林事業特別会計に対する繰出金）（林政企画課）
- ・市町村資金貸付金（平成30年7月豪雨被害対策資金） …………… 制度改正
7月豪雨により被害を受けた市町村が応急対策、災害救助、災害復旧等を実施するのに要する経費を支援するため、無利子の貸付制度を設ける。（地域振興課）
- ・観光需要回復緊急支援事業 …………… 228,484千円
豪雨による宿泊施設等キャンセルや新規予約の落ち込み等の風評被害を払しょくするため、観光庁が設けた補助金を活用し、被災した府県を周遊して宿泊した方への宿泊料の割引を行い、観光需要の早期回復に取り組む。（観光戦略課）
- ・平成30年7月豪雨被災自治体ふるさと納税代行業 …………… 200,330千円
7月豪雨で被災した岡山県及び広島県への寄附促進及び寄附金受領証明書作成等の事務負担軽減を目的として、鳥取県でふるさと納税の受付業務の代行を行う。（資産活用推進課）

○ 暮らしの安心・安全

- ・ブロック塀耐震対策（撤去・改修）事業 …………… 10,000千円
6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により、倒壊したブロック塀の事例をふまえ、民間所有の危険なブロック塀の撤去・改修、復旧のためのフェンス等新設にかかる補助制度を創設する。（住まいまちづくり課）
- ・県有施設ブロック塀耐震対策事業 …………… 83,266千円
6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により、倒壊したブロック塀の事例をふまえ、県が所有する施設に設置されたブロック塀のうち危険と考えられるブロック塀の撤去・処分及び撤去後の代替フェンス等の設置を行う。（営繕課）

- ・中小企業災害対策強化支援事業 …………… 5,000千円
7月豪雨等で得られた企業の防災措置上の課題を踏まえ、県内中小企業のBCPの策定・見直しや防災対策措置、広域的なサプライチェーン等の体制構築を支援する。
(商工政策課)

- ・企業自立サポート事業（制度金融費）・信用保証料負担軽減補助金 …………… 制度創設
県内中小企業のBCP等防災対策の実効性を向上させるため必要な設備等導入に対する制度融資として「災害対応力強化資金」を創設する。（融資枠3億円）（企業支援課）

- ・河川安全・安心対策推進事業（予防保全） …… 39,000千円（公共事業において再掲）
平成29年9月の台風18号により浸水被害（床上浸水18戸、床下浸水11戸）のあった大井手川（鳥取市河原町渡一木地区）について対策（護岸の嵩上げ）を実施する。
(河川課)

○ 障がい者による文化芸術活動の推進

- ・鳥取県障がい者による文化芸術活動推進事業 …………… 4,246千円
6月に施行された障害者による文化芸術活動の推進に関する法律の趣旨を踏まえ、「鳥取県障がい者による文化芸術活動推進計画」を策定するとともに、その目的を達成するため、障がい者の文化芸術活動の拠点を整備する。（障がい福祉課）

○ 観光誘客対策

- ・国際航空便利用促進事業 …………… 2,185千円
冬季スケジュールで5便から6便に増便運航する米子ソウル便の利用を促進するため、運航する航空会社に対して、運航に要する経費の一部を支援する。（観光戦略課）

- ・国際航空便就航促進事業 …………… 14,730千円
韓国務安、台湾台北及び台中と鳥取砂丘コナン空港とのチャーター便、シンガポールと米子鬼太郎空港とのチャーター便が運航されることに伴い、着陸料、ツアー造成経費等を支援する。（観光戦略課）

○ その他

- ・大伴家持生誕1300年記念事業開催支援事業 …………… 3,000千円
大伴家持生誕1300年を記念して開催される記念事業のうち「音楽朗読劇」に対して鳥取市などと協調して支援を行う。（文化政策課）

- ・受動喫煙防止対策推進事業 …………… 2,634千円
健康増進法の改正により各施設管理者は施設の種類ごとに一定の受動喫煙防止対策が義務化されることから、施設管理者及び県民への周知、普及啓発を行うとともに、小規模な飲食店が行う施設の全面禁煙のための改装費用の一部を助成する。（健康政策課）

- ・「鳥系93号」ブランド化推進事業 …………… 1,500千円
高温に強く等級・食味も優れた本県オリジナル品種である「鳥系93号」を本県の主食用米の顔となる品種としてブランド確立を図るため、JA全農とつとりが行う試食宣伝販売や県内外のイベントでのPR等の取組を支援する。（食のみやこ推進課）

- ・高等学校改革推進事業（県外生徒のふるさとファミリー登録事業） … 1, 215千円
 県外生の受入環境整備のため、下宿先となる家庭を事前に登録し、希望等に応じた下宿先を提供する下宿登録制度をモデル的に創設するとともに、高校の魅力化等に関する意識啓発のためのフォーラムを開催する。（高等学校課）

- ・青谷上寺地遺跡出土弥生人骨DNA分析情報発信事業 …… 1, 151千円
 国立科学博物館、国立歴史民俗博物館と共同して進めている青谷上寺地遺跡出土弥生人骨のDNA分析について、共同研究の成果を県民の皆様と共有するため、中間成果報告会及び分析対象の人骨の特別展示を県内で開催する。（文化財課）

○ 公共事業	11, 935, 656千円
・補助事業（農業農村整備）	86, 100千円
・単県事業（河川、砂防、治山）	148, 000千円
・災害公共（農業農村整備、林道、道路、治山）	11, 701, 556千円
（農地・水保全課、県産材・林産振興課、技術企画課、河川課、治山砂防課）	